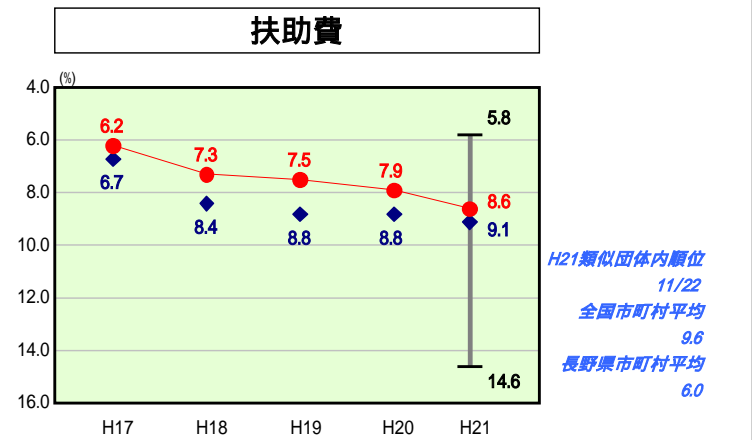
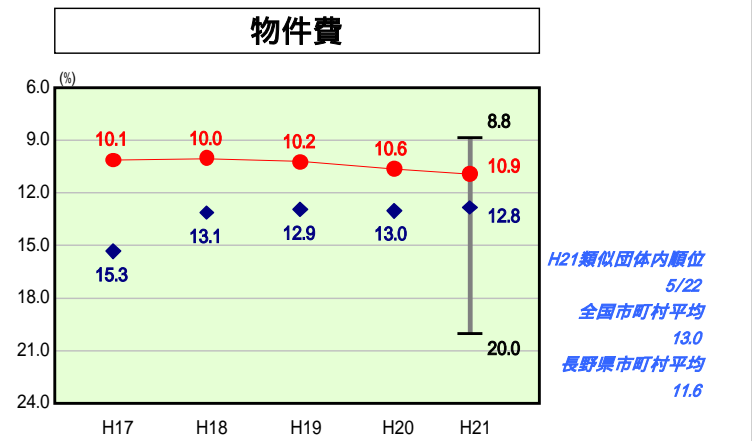
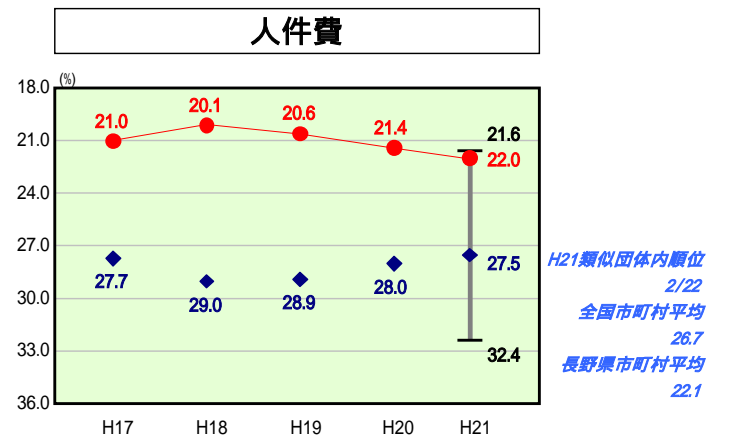
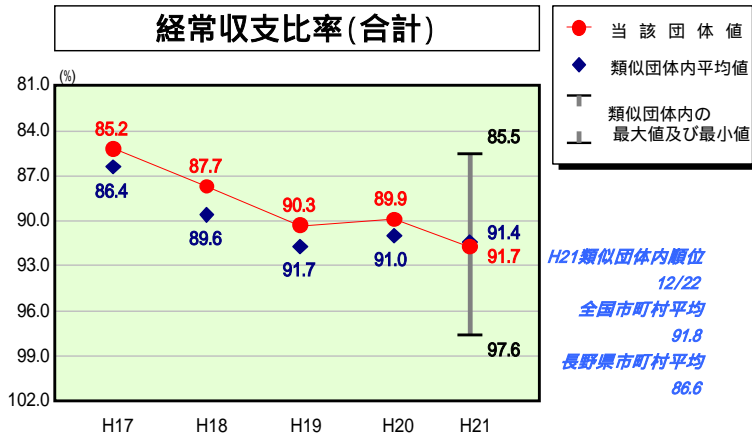
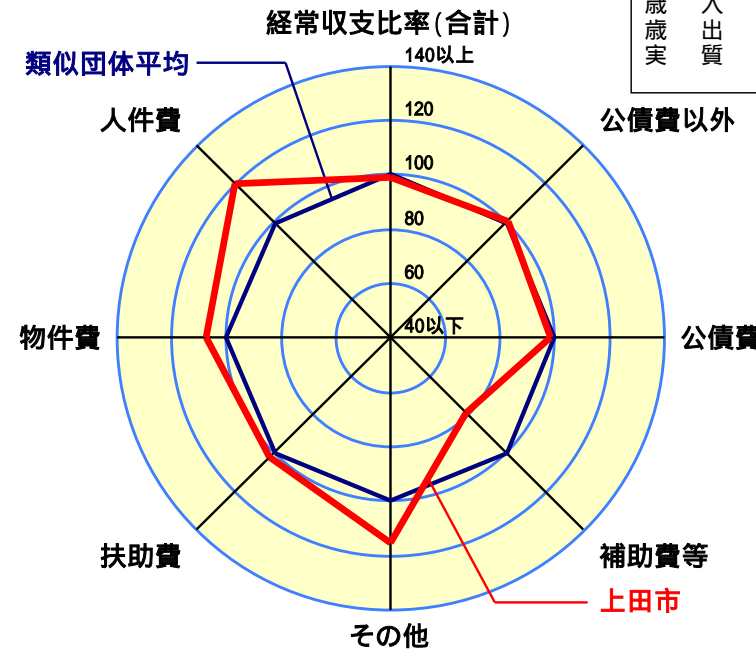


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	159,525 人(H22.3.31現在)
面積	552.00 km ²
標準財政規模	38,638,988 千円
歳入総額	71,033,152 千円
歳出総額	68,170,004 千円
実質収支	2,639,198 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

類似団体の中でも低い要因として、消防業務を広域連合が行っていることが挙げられる。広域連合への負担金のうち人件費相当分など、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額を算出しても、類似団体平均を下回っている。

物件費

前年度と比較して0.3%上昇したものの、類似団体平均を下回っている。今後も指定管理者制度による施設の管理運営を推進することで、低減に努める。

扶助費

類似団体平均を下回っているが、生活扶助費や施設支援給付費の増加などにより、前年度と比較して0.7%上昇している。年々上昇傾向にあるが、社会情勢を注視しつつ、扶助費の適正化に努める。

補助費等、その他

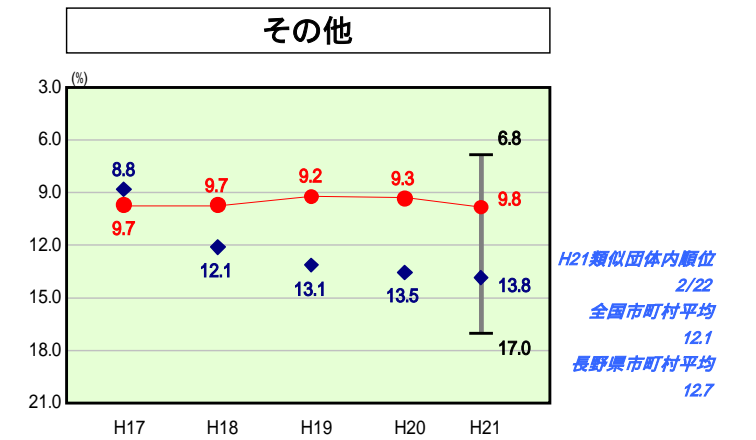
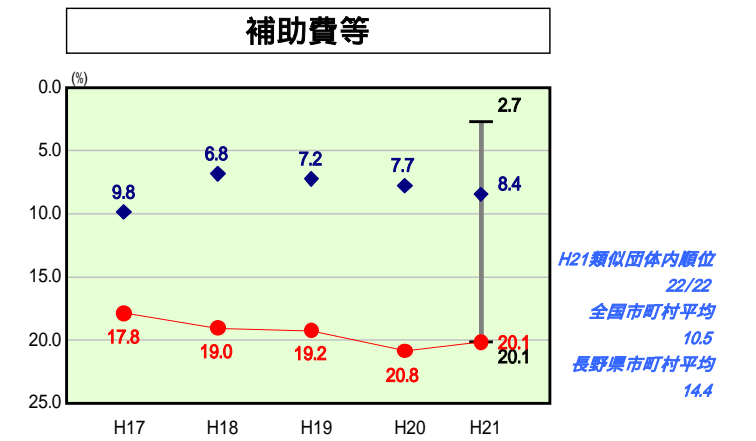
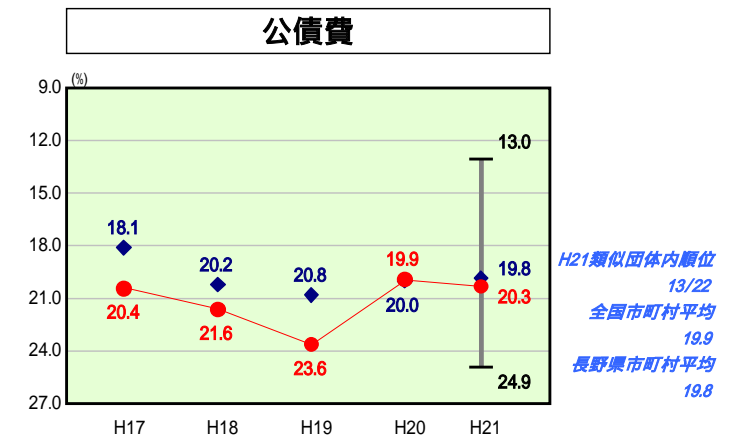
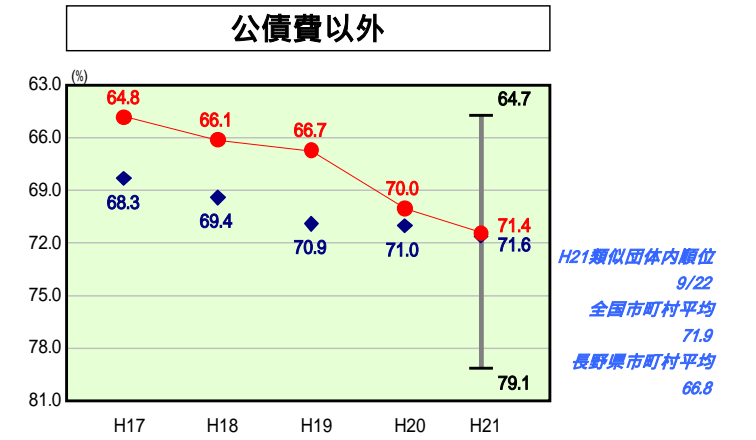
補助費等が類似団体平均を上回っているのは、消防業務を行っている広域連合への負担金があること、公営企業(下水道事業)への負担金・補助金が多額のためである。その分、繰出金が少ないため、その他が類似団体平均を下回っている。公営企業への支出は、近年の集中的な事業投資により元利償還金に対する負担が増える見込みであるが、公営企業の独立採算の原則の観点から、受益と負担の明確化、事業の合理化を推進していく。

公債費

これまでも繰上償還を実施するなど次世代の負担軽減に努めてきたが、合併後の事業に係る償還が始まったことなどにより、前年度と比較して0.4%上昇している。今後、大型事業も控えていることから、償還の平準化や計画的な繰上償還を行うなどにより低減に努める。

普通建設事業費

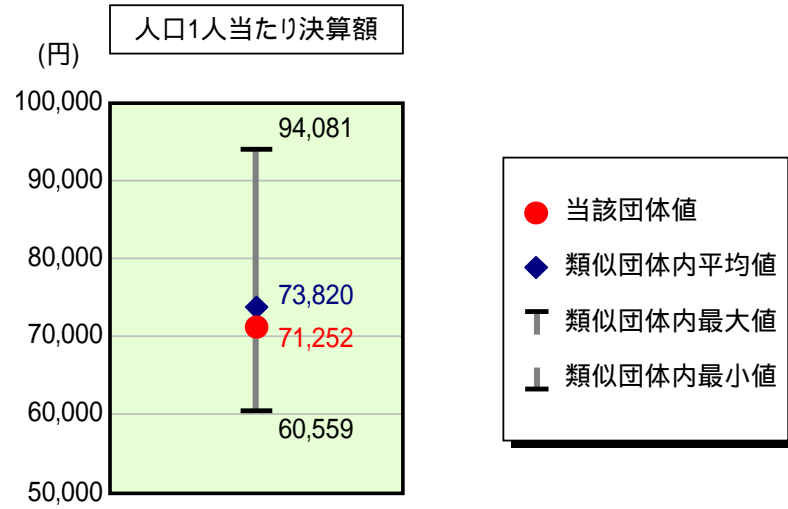
国に呼応し、切れ目のない経済対策を行った結果、大幅な増加に転じたが、人口一人当たりのうち単独分については類似団体平均を下回っている。今後、大型事業も控えていることから、事業の選択と集中により適正な水準の維持に努めたい。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 上田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



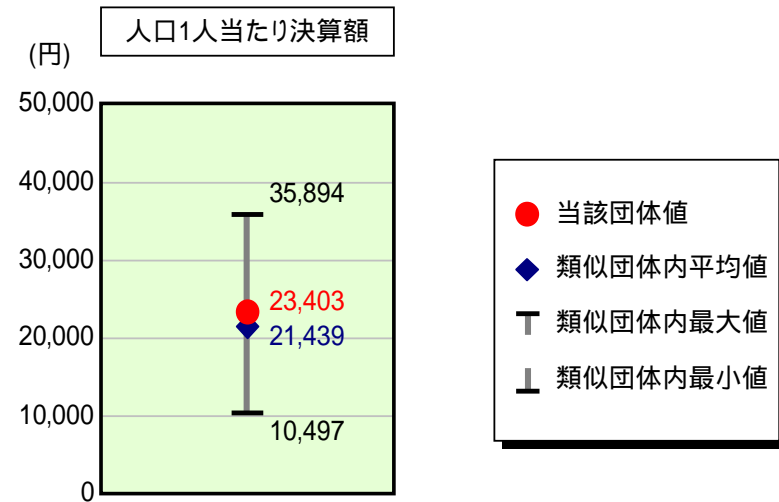
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,770,873	61,250	69,869	12.3
賃金(物件費)	754,848	4,732	3,699	27.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,303,540	8,171	3,466	135.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	46,824	294	719	59.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	371,275	2,327	2,691	13.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	261,969	1,642	1,624	1.1
退職金	1,142,874	7,164	8,249	13.2
合計	11,366,455	71,252	73,820	3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	7.54	0.68
ラスパイレス指数	100.0	99.0	1.0

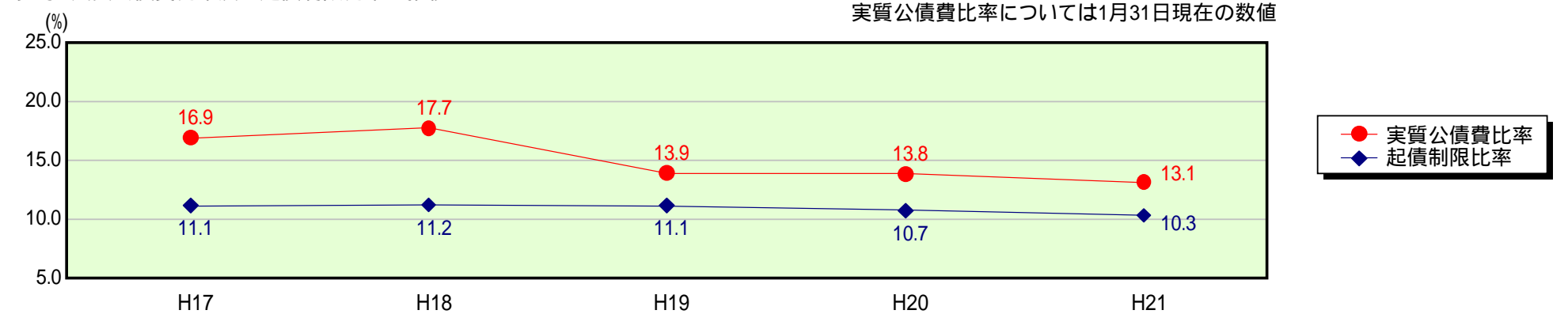
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値 当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,193,352	51,361	46,543	10.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	21	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,155,742	26,051	13,615	91.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	838,443	5,256	1,779	195.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	173,211	1,086	1,902	42.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
特定財源の額	1,544,394	9,681	8,060	20.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,082,951	50,669	34,432	47.2
合計	3,733,403	23,403	21,439	9.2

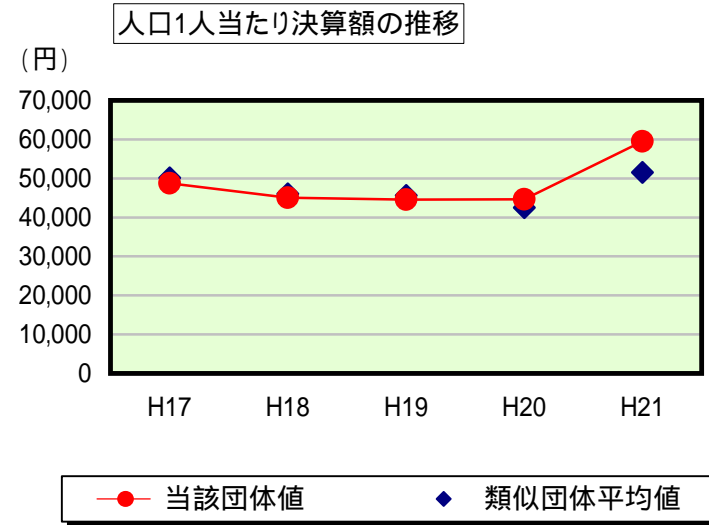
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 上田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	7,877,292	48,705	12.7	50,116	19.8	32.5
うち単独分	4,785,687	29,589	1.2	31,859	24.8	23.6
H18	7,277,015	45,065	7.5	46,072	8.1	0.6
うち単独分	5,119,410	31,703	7.1	28,341	11.0	18.1
H19	7,165,679	44,578	1.1	45,614	1.0	0.1
うち単独分	3,830,815	23,832	24.8	28,729	1.4	26.2
H20	7,146,415	44,612	0.1	42,470	6.9	7.0
うち単独分	3,712,743	23,177	2.7	26,888	6.4	3.7
H21	9,492,936	59,508	33.4	51,540	21.4	12.0
うち単独分	4,900,255	30,718	32.5	32,621	21.3	11.2
過去5年間平均	7,791,867	48,494	7.5	47,162	2.9	10.4
うち単独分	4,469,782	27,804	2.2	29,688	3.9	6.1